

日本学術会議

第1部ニューズレター**第20期 第5号**

| | |
|-----------------------------------|--|
| ■ 10月総会以降の活動について | 第1部長 広渡 清吾 1 |
| ■ 「副会長に就任して」 | 日本学術会議副会長 鈴木 興太郎 3 |
| ■ 公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」開催について | 第1部幹事 江原 由美子 5 |
| ■ 「人文社会科学と学術」分科会ニュースNo. 1(再録) | 第1部副部長、人文社会科学と学術分科会委員長 佐藤 学 6 |
| ■ 「科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会」からの報告 | 学協会の機能強化方策検討等分科会幹事 直井 優 7 |
| ■ 「イノベーション推進検討委員会」からの報告 | イノベーション推進検討委員会幹事 酒井 啓子 8 |
| ■ 「生殖補助医療検討委員会」の設置について | 生殖補助医療検討委員会副委員長 町野 朔 9 |
| ■ 第17回AASSREC隔年総会について | 国際委員会幹事、国際委員会AASSREC等分科会委員長 小谷 汪之 10 |
| ■ 分野別委員会からの報告 | |
| | 言語・文学委員会委員長 今西 裕一郎 11 |
| | 哲学委員会委員長 野家 啓一 11 |
| | 心理学・教育学委員会委員長 長谷川 寿一 12 |
| | 社会学委員会委員長 今田 高俊 13 |
| | 史学委員会委員長 小谷 汪之 14 |
| | 地域研究委員会委員長 油井 大三郎 15 |
| | 法学委員会委員長 淡路 剛久 16 |
| | 政治学委員会委員長 猪口 孝 17 |
| | 経済学委員会委員長 岩井 克人 17 |
| | 経営学委員会委員長 平松 一夫 18 |

〒106-8555 東京都港区六本木7-2-34

日本学術会議第1部

TEL : 03(3403) 5706 FAX : 03(3403) 1640

E-mail: s251@scj.go.jp Webサイト: <http://www.scj.go.jp/>

10月総会以降の活動について

第1部長 広渡 清吾

2007年に入り、新体制の下での日本学術会議の活動は、1年半を経過するところとなりました。2006年10月の総会において、黒川清会長が定年で職を退き、後任の会長として、会長選出の新制度によって、金澤一郎会員が選出されました。これとともに、3人の副会長は交代し、新たに浅島誠会員（継続）、鈴木興太郎会員および土居範久会員が就任しました。

第1部では、第1部幹事の鈴木会員が副会長に就任したことにともない、後任の幹事として小林良彰会員が政治学委員会副委員長との兼任で、就任しました。

10月総会（2－4日）では、「声明・科学者の行動規範について」が採択されました。声明は、「科学者の行動規範」および「科学者の行動規範の自律的実現を目指して」から成っており、第20期の当初から審議を行い、広く科学者コミュニティの意見を集約してまとめられたものです。2006年4月の総会において暫定案として承認されたものについて、大学、研究機関および学術研究団体、総計2,819機関にアンケートを実施し、その結果を踏まえて補正され、成案とされました。科学者の行動規範の採択は、科学者の研究上の不正行為、研究費の不正使用など、社会的に科学者の行動が問題とされるなかで、時宜をえたものです。科学者のあり方について、今後ともさらに検討が深められるべきものと考えられます。

なお関連して、日本学術会議は、1960年代に「科学者憲章」を採択しています。新たな時代に対応して新憲章を起草するために、幹事会の下に、憲章起草委員会が設置されました。

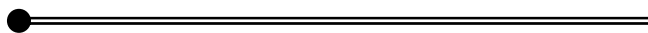
総会には、日本学術会議の活動年次報告（2005年10月－2006年9月）が提出されました。また、この活動報告を1つの資料として行われた外部の有識者（石井紫郎、井口洋夫、志村令郎、立花隆、辻篤子、中根千枝の6氏）による「日本学術会議の活動に関する評価」が総会に報告されました。「評価」は、この1年の新生日本学術会議の活動を基本的に肯定的に評価し、今後の課題として、とくに①大学や学術機関のあり方について大局的な観点から提言すること、②科学者コミュニティの代表としての日本学術会議は総合科学技術会議とは異なった役割があることを十分に踏まえて発言していくべきこと、③広報活動を充実させるべきこと、④諸外国のアカデミーに比べて財政面、スタッフの体制が不十分であり、この充実が必要であること、などを指摘しています。

第1部の活動は、10の関係分野別委員会の下、73名の会員および603名の連携会員の体制を基礎に展開することになりました。日本学術会議のなかで第1部の果たすべき役割は何か、また、学術の総合的な発展について人文社会科学がどのような寄与をなすべきか、第1部としてはこの課題をたえず考えていかななくてはなりません。具体的な政策課題についても、人文社会科

学の学術的知見が決定的なものとして求められる場合が非常に増えてきています。

第1部関係の10の分野別委員会は、合同で「学術における人文社会科学の役割」分科会を設置し、学術体制のあり方、研究者養成から学問的課題に至るまで、総合的な検討を進めることとしています。この分科会が企画し、12月14日には大阪で第1部主催の公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」を開催しました。唐木英明第2部長、海部宣男第3部長をコメンテーターとしてお招きし、内容的にも、参加者の数のうえでも、充実したものとなりました。来る2月13日の連合部会の取り組み（「討論／多元化する知・その循環と自省」）は、第1部でのこうした活動を基礎にして提案されたものです。シンポジウムの内容について、また、同分科会の今後の進め方については、本ニュースレターの別稿を御参照下さい。

10月総会以降、各分野別委員会の下での分科会の設置がさらに広がり、進んだ分科会では具体的な審議活動が展開しています。また、国の政策レベルで、あるいは社会的に重要とみなされる問題で、新たにいくつかの課題別委員会が設置されています。これらの活動の新局面を御報告することが、本ニュースレターの目的です。2月13日に予定する第1部会は、これを踏まえて審議を進めたいと思います。御活用いただければ、幸いです。



■副会長に就任して

日本学術会議副会長 鈴木 興太郎

金澤新会長のご指名によって、昨年の10月に第20期日本学術会議の副会長に就任しました。第1部の会長候補者推薦委員会のメンバーになって以来、予想外の展開に当惑しましたが、信頼されてチーム金澤の一員に就任したからは、新生学術会議と日本の科学者集団の成熟と発展に、微力を傾注する意志を固めました。第20期日本学術会議の会長・副会長のチームでは、唯一の人文・社会科学系のメンバーです。不馴れを言い訳にせずに努力するつもりでいます。

学術会議がいま取り組むべき課題は山積していますが、当面のところ私は、2つの課題を自らの主要な任務と考えています。

第1の課題は、政府との関係等を担当分野とする副会長として、学術会議が対外的に発信する答申、勧告、声明、要望および対外報告などを、情報発信スタンスが時系列的・論理的・倫理的な整合性をもっているかという観点と、科学者集団の理と知を社会福祉の改善の水路に導くために的確かつ有効であるかという2つの観点から、事前に精査して改善のための要請と助言を行なうことです。これらの対外的な情報発信は、学術会議の専門知を結集した委員会によって起草されていますので、学術会議内部の最初の読者として改善のための要請と助言を行なう作業も、科学と社会委員会という分野横断的な委員会のメンバーに支えられつつ行なわれています。副会長に就任して以来4ヶ月の間に、「ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」という対外報告、「博物館の危機をのりこえるために」という声明、「ヒト由来試料・情報を用いる研究の生命倫理」および「これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について」という2つの要望に対して、このような改訂要請・助言を行っています。この作業は、日本学術会議の対外的な情報発信の信頼性を担保するために重要であるとはいえ、基本的に受け身の作業であることも事実です。この作業が円滑な軌道に乗り次第に、その延長線上で私は、日本学術会議として次世代を担うひとびとの科学知識への熱い関心を惹起するための企画にも、積極的に乗り出してみたいと考えています。

第2の課題は、学術会議のさまざまな機能とのかかわりで、人文・社会科学系の科学者集団と生物・医学系および理工系の科学者集団とのインターフェイスの在り方を再検討して、諸科学の本格的な連携と協働の仕組みを構想すること、またこの連携と協働に軸足をおいて、俯瞰的見地に立つ日本の科学者集団の代表機関として日本学術会議が広範に認知され、社会的な信頼感が形成される道筋の発見に寄与することです。自然科学と人文・社会科学との関係については、しばしば車の両輪論が安易に語られています。しかし、実体的にはいずれの科学者集団も、この建前論の虚構性にシニカルな反応を示してきたとって過言ではないように思われます。敢えて比喻にこだわるとすれば、私はむしろ飛行機の左右の主翼が生物・医学系および理工系の自然科学によって担われ、尾翼が人文・社会科学によって担われて、はじめて安定飛行が可能な学術会議という巨大な飛行機が構成されているのだと考えることにしています。日本の科学者集団の規模からも公的な研究資金の配分額からも、自然科学と人文・社会科学との規模格差は明白であります。尾翼が正常に機能しない飛行機が安定して飛べないこともまた明白であるからです。私

としては、なにかにつけて形式的には平等で一様な制度の在り方が、実質的には自然科学と人文・社会科学のいずれにとっても足枷となりがちな現状を懸念しているだけに、自然科学と人文・社会科学のフル・スペクトラムをカバーする学術会議こそが、諸科学の自生的・創造的成長と整合的な制度設計の在り方を構想するに相応しい組織ではないかと考えているのです。

まずはこれらの2つの課題から始めて、チーム金澤のなかでできる努力は惜しまない覚悟でいます。皆様のご支援とご叱正を宜しくお願いする次第です。

■公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」開催について

第1部幹事 江原 由美子

昨年12月14日午後1時半から、大阪梅田のホテル阪急インターナショナルにおいて、日本学術会議と関西学院大学主催、朝日新聞社後援の公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」が開催されました。当日は、準備した席で足りるか心配になるほど、多くの参加者を得ることが出来、内容豊富で刺激的な諸報告や活発な討論が行なわれ、充実した時間を持つことが出来ました。第1部が中心になって企画した公開シンポジウムですが、企画としては大成功したと評価できるのではないかと思います。共同主催者として会場設定その他にご尽力くださった関西学院大学及びご協力いただいた方々に厚く御礼申し上げます。以下では、報告と議論の一端を紹介いたします。

シンポジウムは、開会挨拶・主催者挨拶の後、第一部幹事の佐藤学先生から、人文社会科学を取り巻く現代日本社会の状況の厳しさとそこでなすべきことは何かという、このシンポジウムの趣旨説明がなされました。その後報告に入り、まず京都大学の高橋義人先生が「人間と人生観」という題で、「他の考えにも耳を傾ける」ことを可能にする外国語学習と人文科学の重要性を報告されました。次に大阪大学の小林傳司先生が、「科学技術に踏む込む人文社会科学」と題して、「今日の科学技術が、産業・政治・行政・教育・医療など他様なセクターと密接な関係を取り結んでいる」今日においては、人文社会科学の学問は単に人文社会科学の重要性を主張するのではなく、さらに一歩進んで、人文社会科学系の学問から自然科学系の学問にもまたがる学問領域を越えた研究の組織化に乗り出す必要があるという趣旨の報告をされました。第三報告は、大阪市立大学の塩沢由典先生から、「危機管理における社会科学の役割」と題して、阪神淡路大震災や福知山線脱線事故、新型インフルエンザなどの大災害において、いかに「社会技術」が重要な役割を果たすか、そのために社会科学は何をなすべきかという報告がなされました。最後に、関西大学の竹内洋先生が、「人文社会科学の下流化・オタク化と大衆的正統化」と題して、現代における学者・ジャーナリズム・政治の関係が、丸山眞男が活躍した1960年代ごろから大きく変わり、大衆文化にすりよるポピュリズムが起きているという内容の報告をされました。

その後、第二部部長の唐木英明先生が食品の「安全・安心研究分野」の学問の立場から、第三部部長の海部宣男先生が天文学の立場から、人文社会科学について期待することやお考えをコメントされ、全体討論に入りました。人文社会科学と自然科学が、学問分野の違いを越えて、現代社会や人類が現在あるいは今後直面する問題を共有していることを、強く実感することが出来、今後の議論に有益なヒントを得ることが出来た、有益な討論だったと思います。

■ 「人文社会科学と学術」分科会ニュースNo. 1 (再録)

第1部副部長、人文社会科学と学術分科会委員長 佐藤 学

1. 公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」、成功裡に終わる！

本分科会の活動の出発点として開催された公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」(日本学術会議・関西学院大学共催・朝日新聞後援)が、12月15日、ホテル阪急インターナショナル「月華の間」において開催され、刺激的な報告と討論が交わされた。このシンポジウムで提起された課題は、本分科会で継続的に討議されることとなる。

2. 本分科会の今後の課題と活動予定について

公開シンポジウムの成功を受け、本分科会は、第20期の残り2年間をかけて、以下の課題についての検討と活動を展開したい(12月15日の第一部拡大役員会において確認)。

① 人文社会科学の現況と振興策についての調査と討議

本分科会の開催は、拡大役員会と併行して設定し、調査活動と討議を継続する。

本分科会の委員として、新たに小林傳司連携会員(大阪大学教授)を委嘱する。

② 公開シンポジウムの開催

今年度同様、次年度においても公開シンポジウムを企画する。

第二部、第三部と「文理融合」の可能性を探るシンポジウムを、さしあたり、連合部会の企画として幹事会に提案する。

③ 人文社会科学の啓蒙活動

上記シンポジウムに加え、高校生講座、学生・大学院生を対象とするインターカレッジ・セミナーなども企画する。

人文社会科学のプレゼンスを社会的に示す出版物、シリーズ「人文社会科学の進め」(仮題)を編集し市販する。

④ 分科会報告と政策提言の作成

第20期においては、特に①人文社会科学のポストと財政基盤の現況調査と、②若手育成システム・若手研究者支援システムの政策提言を重点的に準備する。

以上が、本分科会の活動計画です。分科会の委員および会員、連携会員の方々の積極的なご意見、ご要望をお寄せ下さい。

■ 「科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会」からの報告

学協会の機能強化方策検討等分科会幹事 直井 優

この分科会は、昨年11月に科学者委員会の下に設置されました。日本学術会議が、改革したのを受けて、学協会も従来の「研連」とは異なった連携の途を探ることとなりました。しかし、学協会が、研究情報の共有、研究成果の発表、研究者相互の連携の場所として、研究活動の中心であることには変わりはありません。平成18年3月に閣議決定された「第3期科学技術基本計画」においても、学協会が、機能を強化して、グローバル化した学術世界で、よりひろい社会貢献をすることが望まれています。

そこで学術会議としても、各学協会の活動を活発にするために何をすべきかを、検討することとなりました。既に分野によっては、学協会の「連合体」を形成しているところもみられますし、法人化をされているところも見られますが、まだ小規模な学会のまま活動されている学会もあります。しかし、研究情報の発信・流通が急速にグローバル化し、国内雑誌の地位低下もみられ、公益法人制度も大きく改革されようとしています。

この分科会では、さまざまな学協会に、1つのモデルをあてはめることはせず、各分野の多様性を認めつつ、大規模な学協会というまでもなく、小規模の学会であっても、十分な活動を行うための条件を整備する必要があると考えています。

そのためにまず日本の学協会に関して、基礎的なデータを得るために、アンケート調査や活発な活動をしている学協会にインタビュー調査を行って、学術会議への要望を、お聞きしたいと考えています。また海外の有力な学術団体にも、インタビュー調査を実施する予定です。ご協力をお願いします。

■ 「イノベーション推進検討委員会」からの報告

イノベーション推進検討委員会幹事 酒井 啓子

昨年発足した安倍内閣は、最優先施策の一つとして政府において「イノベーション25」を取りまとめ、実行することとした。それを踏まえて、黒川前日本学術会議会長を座長とする「イノベーション25戦略会議」が設置され、戦略的な政策のロードマップを策定することとなった。

こうした展開のなかで、日本学術会議でも「イノベーション25」の議論に資するため、現在の日本において、イノベーションをどのように興すのかについて、哲学、経済、法学などの人文・社会科学、医薬などの生命科学、情報技術などの理工学の学術を総合した観点から検討する「イノベーション推進検討委員会」が、金澤会長を委員長、北澤第三部会員を副委員長として、昨年10月30日に発足された。そして、2025年の日本がどのような社会になっているのかを想定し、それに伴う障害をいかに除去し、社会の発展、安定に向けて何を達成すべきか、また世界と日本の将来にとってどのようなイノベーションを推進すべきなのかに関して、広く学術会議会員にアンケートを実施した。その結果、11月20日の第一次締め切りまでに155件、最終的には260件のイノベーション案が寄せられ、会員の積極的なアイデアを集約することができた。イノベーション推進検討委員会は、合計四回の会合を持ち、これら会員から寄せられたイノベーション案を踏まえて、金澤会長を中心に对外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」をとりまとめた。同報告は1月25日に公表され、金澤会長から高市イノベーション担当大臣に手交された。

委員会の活動自体は三ヶ月という短い期間であったが、科学が日本、世界の人々の生活にどのように貢献できるかというテーマ自体は、期間限定のものではない。同委員会の報告を契機に、幅広く議論が高まることが期待されよう。

■ 「生殖補助医療検討委員会」の設置について

生殖補助医療検討委員会副委員長 町野 朔

平成 18 年 11 月 30 日、法務大臣・長勢甚遠、厚生労働大臣・柳澤伯夫の連名で、「生殖補助医療をめぐる諸問題に関する審議の依頼」が日本学術会議会長・金澤一郎にあった。依頼文書には、「高田氏御夫妻の代理懐胎による子の出生届の受理をめぐる裁判、根津医師による代理懐胎の公表が大きな話題となり、代理懐胎について明確な方向付けを行うべきという国民の声が高まっています。……つきましては、学術に関する各方面の最高の有識者で構成されている貴会議において、代理懐胎を含む生殖補助医療をめぐる諸問題について各般の観点から御審議いただき有意義な御意見を頂戴いたしたく、御依頼申し上げます。」とある。金澤会長は、この問題は、緊急的な対処を必要とする重要課題であるとして、課題別委員会「生殖補助医療の在り方検討委員会」の設置を提案し、幹事会によって承認された（期間は平成 18 年 12 月 21 日から 20 年 1 月 31 日まで）。第 1 回の委員会は、本年 1 月 17 日の夕刻、日本学術会議で開催され、マスコミ注視の下、審議が開始された。委員会のメンバーは別表の通りである。

生殖補助医療に関しては、法律・医学・倫理の分野にまたがり、長い間議論が行われ、政府の審議会もいくつかの報告書を提出しているが、立法作業は止まってしまっている。その間にも、依頼文書があげたような出来事が続いている。このような情勢の中で、政府から異例の審議依頼があったということは、日本学術会議としても重い課題として受け止めなければならない。審議はまだ始まったばかりであり、今はまだその行方を云々できる時期ではないが、学術会議は、国民の意識の在り方を正しく認識しながら、科学者コミュニティとして、真摯で、オープンな審議が行うことが期待されている。

(別表) 「生殖補助医療検討委員会」委員一覧 (平成 19 年 2 月 13 日現在)

| | 氏名 | 所属・職名 | 備考 |
|------|--------|-----------------|--------|
| 委員長 | 鴨下 重彦 | 東京大学名誉教授 | 連携会員 |
| 副委員長 | 町野 朔 | 上智大学法学研究科教授 | 第一部会員 |
| 幹事 | 久具 宏司 | 東京大学大学院医学系研究科講師 | 特任連携会員 |
| 幹事 | 西 希代子 | 上智大学法学部講師 | 特任連携会員 |
| | 五十嵐 隆 | 東京大学大学院医学系研究科教授 | 第二部会員 |
| | 加藤 尚武 | 鳥取環境大学客員教授 | 連携会員 |
| | 佐藤 やよひ | 関西大学法学部教授 | 連携会員 |
| | 水田 祥代 | 九州大学病院病院長・教授 | 第二部会員 |
| | 辻村 みよ子 | 東北大学大学院法学研究科教授 | 第一部会員 |
| | 水野 紀子 | 東北大学大学院法学研究科教授 | 連携会員 |
| | 室伏 きみ子 | お茶の水女子大学理学部教授 | 連携会員 |
| | 吉村 泰典 | 慶應義塾大学医学部産婦人科教授 | 連携会員 |
| | 米本 昌平 | ㈱科学技術文明研究所長 | 連携会員 |

■第17回AASSREC隔年総会について

国際委員会幹事、国際委員会AASSREC等分科会委員長 小谷 汪之

AASSREC (Association of Asian Social Science Research Councils. アジア社会科学研究協議会連盟)は1973年にインドのシムラでユネスコ主催で開かれた「社会科学の教育・研究に関するアジア会議」で設立が合意された国際組織で、1976年イランのテヘランで第1回総会が開かれた。日本では、日本学術会議が1989年に正式加入した。現在、中国社会科学院、インド社会科学研究協議会 (Indian Council of Social Science Research)、オーストラリア社会科学アカデミーなど13国のアカデミーが正式加盟しており、他にニュージーランドなど加盟交渉中の組織も存在する。AASSRECは隔年で総会を開催し、その度に設定された統一テーマに即して、加盟各組織からの報告 (country paper と称される)が行われる。また、それに連動して、講演会なども適宜開催される。

第17回AASSREC隔年総会は本年(2007年)9月27~30日、名古屋大学を会場として開催されることになっており、そのための準備が昨年から続けられている。日本学術会議では、国際委員会AASSREC等分科会のもとに、「第17回AASSREC隔年総会実行委員会」(委員長広渡第一部長)が設置され、現地名古屋には、伊藤達雄名古屋産業大学名誉学長を長とする「組織委員会」が設置されている。今総会の統一テーマはEconomic Development and Environmental Issues in Asia: Perspectives from the Social Sciencesである。これに連動して、公開シンポジウムEnvironment as a Social System: An Approach to Environmental Problems from Social Sciencesが計画されており、宇沢弘文、Margaret A. McKean、淡路剛久各氏が報告することになっている。また、Environmental Problems and Social Science in Globalized Worldというテーマのもと、三つのSessionが同時に開かれる。

■分野別委員会からの報告

言語・文学委員会委員長 今西 裕一郎

本委員会は、「日本語の将来に対する提言」というテーマのもとに、(1)「古典文化と言語」分科会、(2)「文化の邂逅と言語」分科会、(3)「科学技術と日本語」分科会、の3分科会を設置を決定しました。そして昨秋の第2次連携会員の決定を承け、第2次連携会員全員に3分科会のいずれかに所属していただき、分科会の活動体制を整えました。

分科会分属に際しては、原則として連携会員各人の専門領域等に応じた所属希望にしたがうこととしたため、結果として3分科会の人数には偏りが生じることになりました(「古典文化」18人、「文化の邂逅」16人、「科学技術」9人)。しかし、委員数の少ない分科会には特任連携会員を依頼し、また複数分科会の同日開催を心がけ、分科会終了後に分科会の枠を超えた懇談会を設けて、連携会員相互の意志疎通をはかっています。

「古典文化と言語」分科会は、高橋義人委員長、塩川徹也副委員長、花登正宏、長島弘明両幹事、「文化の邂逅と言語」分科会は竹村委員長、工藤眞由美、吉田和彦両副委員長、梶茂樹、鳥飼玖美子、藤井省三、松浦純幹事、(3)「科学技術と日本語」分科会は、金水委員長、福井直樹副委員長、才田いずみ幹事という役員構成で運営されます。

1月末時点で、すでに「古典文化と言語」分科会は2回、「文化の邂逅と言語」および「科学技術と日本語」の分科会は各1回開催して、具体的な活動を開始しています。

ただし、言語そして文学という、哲学などと並んで「知」の基盤にかかわる基礎学にとって、多様な、そして生々しい問題をかかえる現代日本社会に向けて具体的な指針となるような提言をまとめることは、決して容易なことではありません。分科会開催において先行している「古典文化と日本語」分科会では、議論百出、熱い討論が行われていますが、他の2分科会でも、おそらく同様な状況が予想されます。百出する議論をどのように集約し、どのような提言として世に問うか、いよいよ正念場にさしかかっています。

そのような本委員会の活動を世に問う場として、平成19年度には、本委員会主催の講演会・シンポジウムの開催を構想しています。内容の詳細は目下検討中ですが、「日本語の将来に向けて」をテーマとし、「国語教育と外国語教育はいかにあるべきか」といった問題を、たとえば国語教育、英語教育、入学試験問題、外国文学の受容など、様々な角度から取り上げたいと考えています。

しかし、事は、決して本委員会だけに関わる問題ではありません。関連の諸分野、とくに教育学分野等の委員会、会員各位との連携なくしては不可能だと思えます。その節にはご協力のほどよろしくお願い致します。

哲学委員会委員長 野家 啓一

哲学委員会は他の分野別委員会と比べて分科会の設置が遅れておりましたが、昨年(平成18

年) 9月に連携会員全員の発令が行われたことを受けて、分科会設置へ向けて動き出しました。まず、9月25日に開催された連携会員に対する「説明会」の終了後、哲学関係の連携会員の方々にお集まりいただき、懇談会を開きました。席上、分科会のテーマについてさまざまなご提案をいただきましたが、それに引き続いて行われた有志による懇親会を含めて、大変有意義な意見交換ができたと思っています。

その後、会員及び連携会員に分科会のテーマについてアンケート調査を行い、それを集計した上で、10月3日に開催された哲学委員会において以下の7つの分科会を設置することが決まりました(「国際学術交流分科会」は既設)。

- (1) 国際学術交流分科会
- (2) 人文知と臨床哲学分科会
- (3) 芸術と文化環境分科会
- (3) 古典精神と未来社会分科会
- (4) いのちと心を考える分科会
- (5) 文化・価値の多元性分科会
- (6) 哲学・倫理・宗教教育分科会

以上の分科会設置については11月22日開催の幹事会において承認が得られましたので、それを受けて会員及び連携会員に分科会所属に関するアンケート調査を行い、第一希望を優先する形で各分科会への所属(それぞれ5~7名程度)を決定しました。分科会所属についても本年(平成19年)1月24日開催の幹事会で承認が得られています。今後は3月中にも合同分科会を開いて各分科会の役員(委員長・副委員長)を選出するとともに、今後の活動方針についてご審議いただき、哲学委員会の活動を本格化する予定であります。

なお、連携会員を充てるために空席となっております哲学委員会の幹事1名については、10月3日開催の哲学委員会において西村清和連携会員(東京大学)を選出し、幹事会の承認を得ております。

ほかに哲学委員会関係の活動としては、12月14日に開催された第一部主催の公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」において小林傳司連携会員(大阪大学)が「科学技術に踏み込む人文社会科学」と題する報告を行い、活発な議論を呼び起こしました。また、「イノベーション推進検討委員会」には哲学委員会から野家啓一会員(東北大学)が委員として参加し、報告書の取りまとめに協力いたしました。

哲学委員会は分科会の設置と所属が決まったことにより、活動の基盤が出来上がったこととなります。今後は分科会活動を中心に科学者コミュニティの一員としての役割と責任を果たしていく所存ですので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

心理学・教育学委員会委員長 長谷川 寿一

心理学・教育学委員会の活動は、各委員が課題別委員会や分科会での活動に力を注いでおり、また委員会開催のための日程調整が難航したことも重なって、本委員会自体は4月以降、正式には開催されていません。ただし、急を要する重要事項の審議に関しては、7月(分科会設置提案)

および12月（イノベーション25提案）にメールによる審議を行いました。また、10月の総会時と12月の第1部拡大役員会時には、参加メンバーの間で非公式の情報交換を行ってまいりました。ここでは以下、分科会活動、学協会との連携、連携会員の活動参加状況、イノベーション25の提案についてご報告します。

1. 分科会活動

現在、本委員会の下に開催される分科会は、「心の先端研究と心理学専門教育分科会」（主に心理学の大学院専門教育を扱います）、「心理学教育プログラム検討分科会」（主に心理学の学部教育と専門職教育体制について審議します）、「脳と意識分科会」（脳と意識の研究を学際的に論じます）の3つです。また、他の委員会と合同開催される分科会としては、「人文社会科学と学術分科会」（別記報告参照）、「行動生物学分科会」（心理学者と生物学者が行動研究を共に論じる場です）の2つがあります。分野別分科会の設置には、委員会の承認が必要ですが、手続きを迅速に行うために随時メールによる審議を行っています。具体的には、まもなく「老年科学分科会」「心理学と社会科学分科会」「発達障害の教育施策分科会」「少子化検討分科会（予定）」「教育・社会の将来ビジョン検討分科会（予定）」がスタートする予定です。

2. 学協会との連携

心理学領域では、協力学術研究団体のリストを精査し、主要学会でまだ手続きを済ませていない団体に直接連絡をとり、参加をお願いしました。また心理学の連合体としては40学会が加盟する心理学諸学会連合がありますが、本委員会委員長が連合理事会に出向いて、新生学術会議の理念と目標を説明し、今後の協力と連携を要請しました。心理学分野の中核学会である日本心理学会とも、緊密に連絡を取っています。

教育学領域は個別の学会数が非常に多いことが特徴ですが、佐藤会員が精力的に働き掛けて、連合組織が設置されることになりました。今後の連携は、この連合体が窓口になるものと期待されます。

3. 連携会員の活動参加状況

第1部の他の委員会と比較して、連携会員との交流がまだ十分でなく、連携会員からのご支援を引き出しきれていないのが実情です。一部の連携会員の方は、様々な委員会に積極的に参加され活躍されていますが、多くの方がまだ分科会に所属されていません。連携会員の方々と一同に会する機会をぜひ近々持ちたいと考えています。

4. イノベーション25提案

昨年募集のあったイノベーション25の提案に対応して、心理学・教育学委員会からは、「先端科学技術を取り込んだ障害のある子どもの能力評価と高等教育および就労支援体制の確立」を提案しました。これは障害を抱えた子どもたちをハード、ソフト両面から強力に支援する体制作りを謳った提案です。

社会学委員会委員長 今田 高俊

社会学委員会では、2006年11月10日に、日本学術会議の社会学系協力学術研究団体に登録いただいた34団体のうち、20団体の代表が参加して「日本学術会議社会学系学協会懇談会」を

開催しました。この目的は「学協会の間での研究・情報の相互交流を促進し、また共通して直面する問題に対処するための科学ネットワークの形成」を審議することになりました。

審議の結果、新しく「社会学系コンソーシアム」という連合体を立ち上げることになりました。社会学系コンソーシアムが構築されることで、住民基本台帳閲覧制度検討など学問的研究に影響を及ぼす可能性のある事態に対して共同しての対応、またジェンダーなど学問の垣根を越えて検討されるべきテーマを基にした共同研究やシンポジウムの共同開催など、将来的な「科学者コミュニティ」形成にむけての弾みとすることが確認されました。

コンソーシアムの立ち上げに伴い、日本学術会議と社会学系学協会との新しいパートナーシップの関係を構築し、コラボレーション活動を推進する予定です。3つの幹事学会を決定し、コンソーシアムのための趣意書の作成、ML設置、規約の作成などを営為進め、制度作りをおこないます。

また、これと並行して、社会福祉系学会連絡協議会が16学会をもとに結成され、独自の活動を進めていくと同時に、日本学術会議の社会福祉学分会と連携を強化していくことになりました。社会福祉系学協会は社会学委員会の中で、相対的に独立性のある分野であり、少子高齢社会を控えて、活発な活動が期待されるところです。

さらに、社会学委員会のもとに設けられた分科会のうち、社会理論分科会、少子高齢社会分科会、社会福祉分科会、ジェンダー分科会、メディア・文化研究分科会の第一回会合が正式に持たれ、各分科会の委員長が社会学委員会の構成メンバーとなることを確認しました。分科会活動と社会学系コンソーシアムの両輪で、社会学系科学者コミュニティの活性化をはかってまいります。

史学委員会委員長 小谷 汪之

1 第20期第6回史学委員会および各分科会合同会議

昨年8月ですべての連携会員が決定されたのを受け、第6回史学委員会は七つの分科会との合同会議として開催され、その後に各分科会が開催された。合同会議では、委員長（小谷）より、第20期発足の経過等について説明があり、その後各分科会委員長からそれまでの活動について報告された。その後の各分科会では、今後の活動について討議された。

2 分科会

(1) 国際歴史学会議等分科会

2010年にアムステルダムで開催される第21回国際歴史学会議に向けて、国際理事会からテーマ提案の依頼があったので、分科会を2回開き、日本から提案するテーマの選定を行った。10月27日には、日韓歴史家会議の前夜祭として、記念講演会「歴史家の誕生」を日本学術会議大会議室で開催した。

(2) IUOAS 分科会

ICANAS (International Conference of Asian and North African Studies) の第38回大会がトルコのアンカラで開かれることになり、テーマ説明の Second Circular が送られてきた。し

かし、大会まで期間が短く、分科会としてテーマ提案などをする余裕は無いと判断したので、アジア研究者に周知するだけに留めることになった。ただ、次々回 39 回大会を日本で開けないかという打診が来ており、分科会のもとに Working Group を設置して検討を続けている。

(3) IUHPS 分科会

本年 8 月に北京で国際科学史・科学基礎論連合（科学基礎論部会）の会議が開かれることになっており、分科会から一名が参加する予定である。

(4) 歴史認識・歴史教育に関する分科会

昨年 10 月 21 日に、日本歴史学協会との共催でシンポジウム「現代史教育をどう構築するか Part II」を早稲田大学で開催した。

その他の各分科会はこの 3 月に会議を開いて、シンポジウム等について検討する予定にしている。

従来の七つの分科会に加えて、「歴史学とジェンダー分科会」が新たに設置された。

地域研究委員会委員長 油井 大三郎

地域研究委員会は、昨年 9 月 28 日に委員会および合同分科会を開催し、各分科会の役員を選出、分科会活動を開始した。具体的な活動としては、第一に、地域研究委員会が主催する形で 3 月 2 日に予定している「地域研究の最前線—知の創成—」シンポジウムの準備にあった。このシンポジウムは、地域研究に関連した 21 世紀 COE プロジェクトが 7 グループにも及ぶところから、その代表者にこの間の研究成果を発表していただき、今後の地域研究の発展方策を検討する基礎としたいと考えて企画した。具体的には、毛里和子（早稲田大学）、加々美光行（愛知大学）、藤井毅（東京外国語大学）、市川光雄（京都大学）、家田修（北海道大学）、森孝一（同志社大学）、村井吉敬（上智大学）の 7 氏であり、コメンテーターには、人間文化研究機構の地域研究推進センター長である平野健一郎（早稲田大学）と京都大学地域研究統合情報センター長の田中耕司（京都大学）の両氏にお願いした。司会は、地域研究基盤整備分科会の小杉泰委員長がつとめる。また、シンポジウムの共催団体としては、地域研究関連の研究教育機関の連合体である地域研究コンソーシアムと学会連合である地域研究学会連絡協議会から協力をいただくとともに、13 学会から後援を得て、シンポジウムの成功を期している。

第二には、関連学協会との連携方策を検討するため、アンケート調査を実施したが、極めて高い回答率を記録し、60 学協会から回答をいただき、目下、分析を進めている。第三には、人文・経済地理と地域教育分科会（碓井照子委員長）と人類学分科会（山本真鳥委員長）が共同で「中等教育における地域教育の強化策」の検討を、この間、2 回の会合を開催して進めている。最近、中等教育の現場では世界史などの未履修問題などが発覚しており、その改善策が求められているので、専門家を特任連携会員として補充していただき、1 年以内の提言とりまとめを目標としている。第四には、国際地域開発研究分科会（藤田昌久委員長）が本年 9 月に開催される「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」に協力して報告を準備するとともに、政府開発援助（ODA）のあり方に関する提言とりまとめを進めている。第五には、地域情報分科会（岡部篤行委員長）では、地域研究コンソーシアムと協力しながら、地域研究関係の電子情報形

態による収集とその発信方策の検討を進めるため、2月にシンポジウムを予定している。

以上、昨年9月に連携会員の顔ぶれが整い、各分科会がそれぞれ活動を本格化し始めていることを心強く思っている。

法学委員会委員長 淡路 剛久

1. 法学委員会は、法学委員会のすべての会員と連携会員が、一堂に会し、第20期学術会議のあり方と課題に関する認識を共有し、それを踏まえて法学委員会のあり方を議論するために、2006年12月1日に合同分科会を開催し、その後、各分科会に分かれて、すべての分科会活動が本格的に始められた（それまでに、すでに活動を始めていた分科会もあったが、この合同分科会を契機に分科会活動を開始したところが多い）。なお、合同分科会には、89名の会員・連携会員の出席が得られた。

2. 同日15時より16時15分まで行われた合同分科会の会議次第と結果は次のとおりである。

(1) 第20期学術会議のあり方—広渡第一部部長より説明いただいた。

(2) 分科会の設置と運営について—淡路より、分科会の設置の経緯と設置の状況が説明された。設置済みの、あるいは幹事会承認を経て設置予定の分科会は、IALS分科会、法学系大学院分科会、「法における公と私」分科会、「IT社会と法」分科会、ファミリー・バイオレンス分科会、立法学分科会、「グローバル化と法」分科会、「リスク社会と法」分科会、「不平等・格差社会とセーフティーネット」分科会、法史学・歴史法社会学分科会、「医療事故紛争処理システム分科会」、少子化問題法制度検討分科会、である。なお、設置予定であった法学国際学術協力分科会はIALS分科会があわせて担当することとなった。

次いで、各分科会の委員長あるいは設置責任者から、それぞれの分科会の設置の趣旨について説明いただいた。また、法学委員会の外にある課題別委員会についても、所属委員から説明いただいた。

(3) 今後の分科会の運営と合同分科会の開催—意見交換が行われた。合同分科会については、1年に1回程度開くのがよいのではないかと、というのが大方の意見であった。また、法学委員会全体の活動を知り、分科会間の情報を交換するために、各分科会の活動をニュースレターとしてまとめてメールの形で流すこととした。3月と9月の2回を目標とする。

(4) 学協会との協力関係について—協力関係のあり方について意見交換が行われた。

3. 次いで、同日16時20分頃より、分科会に分かれて、分科会活動に入った。

4. なお、分科会を終えた後、会員と各分科会の委員長が集まり、若干の情報交換と今後について、話し合いをもった。

5. 同日18時より、会員・連携会員の懇親会を催した。

6. 2006年12月1日の合同分科会以降、各分科会はそれぞれ活動を続けている。また、設置予定の分科会が幹事会承認を得て、活動を開始し、会員・連携会員の所属分科会の変更などがあった。

政治学委員会委員長 猪口 孝

政治学委員会はその活動強化のために分科会の設置をまず成し遂げました。「政治理論」「政治思想」「政治史」「政治過程」「行政学・地方自治」「比較政治」「国際政治」分科会です。それ以前からある「民主主義と信頼分科会」には、全ての会員と大半の連携会員に加入してもらい、会員と連携会員の全体の活動をとりにやすくしました。各分科会ではそれぞれの委員長や副委員長や幹事を決め、それぞれの活動を精力的に展開しております。学協会との連携、政策提言に向けた組織研究活動、そして世界学術組織への参加などがその基本です。

2007年に計画しているのは、日本政治学会年次研究大会における公募セッションを企画します。

政策提言につなぎうるものを考えています。「政治過程分科会」では市民参加と投票行動、「行政学・地方自治分科会」では分権性と集権制、「政治史分科会」では議員内閣制における参議院と貴族院の役割、「国際政治分科会」は国際政治のシラバスとカリキュラムの検討となっております。2007年10月6～8日に明治学院大学で開催です。

さらに、政治学委員会全体で政策提言に繋ぎうる公開シンポジウムとして、2007年12月か2008年1月に、日本学術会議講堂で「環境と政治」をとりあげたいと思います。エネルギー需要の爆発的な増加、核エネルギー利用の気運拡大強化、きれいな水や空気の減少、地球温暖化の悪化などの問題群を政治と関連づけていきたいと思います。何らかの政策提言のきっかけを与えるような強い印象の或るものにしたいと思います。「環境と政治」では政治学委員会だけでなく、第1部の各分野委員会からも、第2部からも第3部からも、そして日本学術会議の枠外からも、広く強力なパネリストを組織する予定です。2007年12月7日(金)15:00～17:00または2008年1月18日(金)15:00～17:00を暫定的に考えています。御期待下さい。

経済学委員会委員長 岩井 克人

経済学委員会は、現在、第一部会員13名、第二部会員1名、連携会員16名の、計30名で構成されている。2005年11月の発足時においては、鈴木興太郎(委員長)、岩井克人(副委員長)、津谷典子(幹事)が運営委員会を構成していたが、2006年10月、鈴木委員長が日本学術会議副会長に就任したことに伴い、岩井に委員長が交代し、副委員長・樋口美雄、幹事・津谷典子及び柳川範之と新たに運営委員会を構成することとなった。

経済学委員会の、発足時から現在までの活動状況を、以下、概観する。

(A) 日本学術会議シンポジウム「統計から見た日本の経済格差」を2006年4月19日開催。(一橋大学21世紀COE/RESプログラム・慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムと共催、朝日新聞社協賛。)時宜を得たテーマを学問的に扱った企画として、参加者が300人を越える盛会であった。

(B) すでに設置された分科会。

- (1) 「人口変動と経済分科会」。委員長・津谷典子委員、副委員長・樋口美雄委員、幹事・翁百合委員。本分科会は、わが国における持続的な人口減少ならびに同時進行している超高齢化が、経済・社会全般に与える影響を、学問的立場から、総合的かつ多面的な研究を行うことを目的としている。学術シンポジウムも計画している。
 - (2) 「I E H A分科会」。委員長・杉原薫委員、副委員長・宮本又郎委員。本分科会は、IEHA(International Economic History Association)の日本における対応組織として、関連学会と協力して活動する。
 - (3) 「I E A分科会」。委員長・奥野正寛委員、副委員長・森棟公夫委員。本分科会は、従来の日本経済学会連合会を中心としたI E A (International Economic Association) の国内対応機関を集約し、日本側の単一对応機関として活動する。
 - (4) 「政府統計・社会統計基盤整備分科会」。委員長・廣末毅連携会員(委員予定)・国友直人委員。本分科会は、学術会議が2006年5月に公表した「政府統計の改革に向けての会長談話」を政策提言に結実させるための学問的な討議を行い、併せて、社会統計情報基盤の整備と他の統計分野との連携の可能性を探る。
- (C) 現在設置を準備中・検討中の分科会。
- (1) 「経済学教育の在り方に関する分科会(仮)」。
 - (2) 「現代史資料保存促進分科会(仮)」。
 - (3) 他にいくつかの分科会の提案がなされており、委員会内で検討中である。
- (D) 経済学委員会。2005. 10. 10、2006. 2. 13、2006. 4. 10、2006. 10. 4の計4回開催され、種々の問題について検討してきた。経済学委員会は現在30名を擁しているが、開催には常に定足数の問題が浮上ってきており、委員数はほぼ上限であるという認識に至っている。そのため、当分の間、新たに委員を迎えるのは、新設分科会の委員長と副委員長(本人の希望がある場合)に限るという原則を作成した。また、分科会設置に関して、①公共性および政策提言への有用性、②分科会開催の定足数を満たしやすい規模と構成、③経済学の発展と今後の方向性に重要な意義をもつこと、というガイドラインを作成した。
- (E) 以上、経済学委員会の活動は順調に推移しているが、今後も、先端的研究を推進する中で、社会にたいして的確な提言を行うという基本精神に基いた活動を続けていきたいと思っている。

経営学委員会委員長 平松 一夫

1 経営学委員会に属する分科会設置について

経営リテラシー分科会は、奥林康司連携会員を委員長とし、設置提案書の準備が進められている。イノベーション分科会の委員長に石倉会員が就任することについて了解がえられた。国際連携分科会はなお人選について検討が続けられている。

経営リテラシー分科会は下記を設置目的としている。

わが国は少子高齢化社会に入り、かつ、総人口が減少し始めている。しかし、次世代の人材育成を見るとニートやフリなど自立的な市民としての勤労観を確立していない青など自立的な市

民としての勤労観を確立していない青年層が増えている。他方、企業の社会的責任が強く求められながら、人材の育成や企業倫理の確立などへの取り組みが十分になされているとは言い難い。次世代の育成の中に、働くことに対する明確な意義付けが必要であるが、今日の中等教育課程において、組織、行政、企業などにおいて働くことに対する知識やそれらの諸組織における行動の仕組みや行動原理について十分な教育がなされていない。個人のキャリアについての教育がようやくなされ始めたに過ぎない。中等教育課程におけるこの分野の教育は、日本国民が組や企業の運営やその役割認識に関して持つべき経営リテラシーと密接に関連している。法律、政治、経済と並び経営についても日本国民として持つべき基本知識を整理し、教育過程の段階に応じて教えるべき内容を体系化する必要がある。この問題に関して、教育界、産業界、行政などが協力しながら、多面的・総合的に研究すべきである。

その上で経営リテラシー分科会では下記の事項を審議する予定である。

- ①中等教育課程における経営教育の現状と問題点の研究
- ② 法律、政治、経済と並び経営を教育することに関する諸問題の審議
- ③日本国民の経営リテラシーの審議

2 「経営関連学会協議会」の設立

従来の研究連絡委員会が廃止となったことに伴い経営学分野の学会との連携をどうとるかが課題となっていたが、2006年11月23日に「経営関連学会協議会」が設立されるに至った。

その時点で、57学会が正式加盟、3学会が加盟申請中または前向きに検討中となっていた。今後、経営学委員会と経営関連学会協議会との連携により、この分野での活動活発になされることが期待される